

(様式第1号)

研究No. (記載不要)	17 - 文学 - 11
-----------------	--------------

平成 17 年度配分 研究成果の概要

研究名	静岡文化芸術大学学生の公務員試験受験の支援システム構築に向けた研究				
配分を受けた特別研究費	文化政策学部長特別研究費 500 千円				
研究者氏名 (代表者)	学部名	学科名	職	氏名	共同研究の場合の分担
	文化政策学部	文化政策学科	教授・学 科 長	藤田憲一	研究の全体にわたって参画し、また全体を統括する。
共同研究者	文化政策学部	国際文化学科	教授・学 科 長	山本幸司	研究の全体にわたって参画する。
	文化政策学部	芸術文化学科	教授・学 科 長	平野 昭	研究の全体にわたって参画する。
	文化政策学部	文化政策学科	助 教 授	田中 啓	研究の全体にわたって参画する。
発表の方法 (予定で可)	1 紀 要		号 数	第 (年 月 発行)	
	2 学会等での発表 学会等名 :		発表日 (発表 予定日)	平成 年 月 日	
	3 その他 発表の方法 : 報告書の発行		発表日 (発表 予定日)	平成 18 年 12 月 30 日	

注 : 配分を受けた翌年度の6月末までに提出

(研究目的)

地域に根ざす公設大学の政策系学部として、本学部の在学生の相当数が公務員を志望しており、大学としても卒業生が地域の公務員として活躍することができるよう、教育・指導を強化することが求められている。具体的には、学生が公務員試験に合格するための支援システム(公務員講座やカリキュラムなど)を、今よりもいっそう充実させていく必要がある。この共同研究は、公務員試験対策の支援システムをどのような内容のものに構築していったらよいのかを、調査・研究する。

(研究の実施方法等)

- ① 他大学の公務員試験支援システムの事例調査
- ② 公務員講座の教材研究
- ③ 教育・指導の実践

(得られた成果等)

- ① 就職室職員がかつて先進事例と考えられる他大学を訪問し、公務員講座の内容を調査していた。それを研究会メンバーがヒアリングする形で共有し、本学の支援態勢が十分でないことを認識した。
- ② 後にこの研究会メンバーとなる学科長たちが、大学が業者に委託している公務員講座の中に専門科目を含めることが必要であると、大学の事務局・理事会に提言をしていた。大学として検討していただいた結果、平成 17 年度から公務員講座に専門科目が導入された。講座の運営には、大学から補助が行われており、公務員志望学生の勉学を援助している。平成 17 年度の講座受講数は、実人数で 42 人とかなりの数にのぼった。
- ③ 研究会メンバーが、公務員試験の受験によく用いられる代表的な参考書を分析し、いくつかの科目については公務員志望の学生と一緒にそれを用いて演習を実施した。これにより、公務員試験の受験に必要な学力レベルについて、あわせて学生たちの学習による学力の伸びについて、知見を得ることができた。
- ④ 演習に参加した学生からわずかながら公務員の合格者が出ており、実践的な成果が得られた。